

【特許法・実用新案法：論点】

【問題】

時期を前後して出願された、パリ条約による優先権主張を伴う国際特許出願及び累積的な優先権主張を伴う特許出願の特許性についての理解を問う。

- 1．国際出願に関する特例等
 - ・日本語による翻訳文、在外者の特許管理人、出願審査の請求
 - ・発明の新規性の喪失の例外
- 2．特許性の判断
 - ・特許要件（特許法第29条の2、第29条等）
 - ・パリ条約による優先権主張の効果
 - ・国内優先権主張の基礎とした出願が優先権主張を伴う場合の取扱い
- 3．拒絶理由通知への対応
 - ・特許請求の範囲についての補正
 - ・意見書による主張

【問題】

特許無効審判の手續に關与するための専用実施権者による対応及び特許無効審判の審決がなされた場合の当事者による対応についての理解を問う。

- 1．専用実施権者による対応
 - ・参加
- 2．特許権の共有者による対応
 - ・特許権の譲渡
 - ・審決取消訴訟の提起（共有者単独での訴訟提起の可否）
- 3．審判請求人による対応
 - ・審決取消訴訟の提起（新たな証拠の提出の可否）
 - ・新たな特許無効審判の請求